

国会議員も次つぎかけつけ「今こそ実現」「反対する人、選挙で落とす」とコールしました。同日、北海道、愛知、大分、熊本など、各地でスタンディングがとりくまれました。

5月がいよいよ山場です。4月30日から、毎週水曜日17時30分〜18時、国会議員会館前での行動、呼応した全国各地でのスタンディングやアピール行動、1人街宣などがよびかけられています。

4・23院内集会での発言より

千載一遇のチャンス

―IT企業サイボウズ代表取締役社長 青野慶久―

選択的夫婦別姓の活動では、昨秋の衆議院選挙で状況が一変、反対する議員が一気に落選するといふ、素晴らしいことが起きました。千載一遇のチャンスだと感じています。



(事前収録)

「旧姓が使えるからいいじゃないか」と言いますが、旧姓は使えないです。旧姓と新姓の使い分けでは、事業者側が混乱します。1つの名前を生まれてからずっと使いつづけるような環境を作ることが一番大事だと思っています。

与野党の枠を超えて

Mネット・民法改正情報ネットワーク理事長 坂本洋子

少数与党の今国会で、与野党から法改正を求め、動きが出たことに、反対派は通称使用の法制化を主張しました。保守派が1990年代から挙げる「通称使用の拡大」は、選択的夫婦別姓が現実味



出発点でした。国会議員のみならずには、与野党の枠を超えて民法改正を要望します。

「私の声」が社会を変える

次世代国会行動は「新婦人みらい基金」(7面)を活用したとりくみです。この間、次世代議員が「声をあげることで、私を見えない存在にさせない」と、議員要請や国会傍聴、省庁交渉などに参加し、「声は届くし、その声こそが政治だ」と体感する機会を重ねてきました。

「こんなに女性が集まって行動する、声を上げるといふ渦を見た」と初参加の会員。こうした確信と希望を胸に、「女性の声と行動で選択的夫婦別姓を実現させよう」と、さらに声を上げ続けましょう。

働きやすい職場環境に別姓は基本

全国労働組合総連合副議長 高木りつ

「女性のキャリア維持のためにも別姓可能な制度を一日も早く」など、全国の働く仲間からもたくさん声が届いています。旧姓使用は混乱があり、同等とは言えません。働きやすい職場環境も、世界水準で働くことも別姓は基本です。



女性を低い地位に留めるガラスの天井をみなさんと一緒にぶち破ってきたい。

願い実現する政治家を見極めよう

全日本民主医療機関連合会事務局長 西村峰子

医療機関でもさまざまな問題が発生していきまわす。健康保険証、電子カルテ、処方箋、医療で働く人の給与明細など福利厚生は戸籍の姓です。医師や看護師、薬剤師などの業績や論文の蓄積が、同意要件の削除なども訴えています。どの政治家が私たちの願いを実現するか見極めましょう。



同意要件の削除なども訴えています。どの政治家が私たちの願いを実現するか見極めましょう。

〈院内集会参加議員〉
【立憲】桜井周(衆)、水野素子、打越さく良(参)【共産】田村智子、堀川あきこ、田村貴昭(衆)、小池晃、紙智子、山添拓、吉良よし子、伊藤岳、山下よしき、仁比聡平、井上とし、倉林明子(参)【社民】福島みずほ(参)【沖縄の風】伊波洋一、高良鉄美(参)

愛知 梅村美帆

「今国会で実現を」と、22支部で16選挙区の議員に要請し、現在5人が紹介議員になりました。

私の両親は、父が婿養子として母方の姓を名乗りました。一昨年、兄と弟が結婚し、いずれの妻もその姓になり、母が「何だかんでもなくひどいことをしてしまった気分」と泣いていました。

姓が変わった当事者でもない人にさえ、自分の家側が支配しているような感覚を起させる制度は変えるべきではないでしょうか。



地元の全議員を訪問中(神奈川県)

姓はアイデンティティー 神奈川 坂田菜々

2月から、神奈川の国会議員45人にアタックし続けてきました。私は、結婚で自分が姓を変えて気づくことがたくさんありました。変更手続きが大変で、仕事を休み、つらくて、その日はめっちゃ泣きました。結婚して幸せなことなのに、こんなに大変なんだって苦しかったです。これまで生きてきた名前がなくなると、私って一体誰なんだらう? 姓はアイデンティティーの問題なんだと感じました。



ジェンダーかるたを手に(愛知)

女性ニュース

2025. 5. 3

米価、過去最高の高騰

物価高が続くなか、特に米価が突出。政府が備蓄米を放出した3月の消費者米価指数は前年同月比92.1%上昇、比較可能な1972年以降最大の上昇率となった(総務省)。4月7〜13日の全国平均は5.6キロ4217円。トランプ米政権の関税圧力に政府内で米産米輸入拡大案が浮上。4月23日、農民連は緊急に、不当な圧力断固拒否、増産で米不足解消、備蓄水準引き上げを求め、農水省に要請した。新婦人も参加し、学校給食への優先供給、主食に国が責任をとった。

人口減14年連続

日本の総人口は2024年10月1日現在、1億2380万人で、前年比55万人減、14年連続減少となった(総務省)。

人口減少と高齢化が急速に進行。

休憩なし勤務「違法」

格安航空会社(LCC)「ジェットスター・ジャパン」の客室乗務員ら35人が、休憩時間なしの勤務は労基法違反と訴えた裁判で、東京地裁は4月22日、会社側に賠償を命令。待機時間を休憩と認めない画期的な判決。

沖縄米兵が性的暴行

沖縄県警は4月23日、女性への不同意性交と傷害(1月、3月)で、米兵2人を書類送検した。政府はノーコメント。24日、女性らが緊急の「フラワーデモンストレーション」を実施。

能登「地元再建」7割

能登半島地震の被災から1年4カ

月、7割以上が「地元での生活再建」を希望するなか、輪島市長は災害公営住宅を集合住宅型とあわせて一戸建ての建設も検討すると発表。いまだ電気・水道が復旧せず、地域ごと集団移転の動きも。

知事会、公立支援を

全国知事会は4月23日、高校無償化の動きのなか、公立高校の再編統合の加速化の懸念を表明、支援の抜本的拡充を求める緊急提言を、阿部俊子文科相に手渡した。

軍事作戦に批判

イスラエルでガザ攻撃を再開したネタニヤフ政権に反発が強まり、停戦要求が人質家族だけでなく軍関係者からも。1000人近い空軍予備役らが政権に書簡を出し、賛同1万人超。

国会 スポット

■「ラピダス支援法案」成立 AI・半導体企業ラピダスへの支援を柱とする情報処理促進法などの改正案が4月25日、参院本会議で自民・公明・立民・維新・国民などの賛成で可決、成立。共産・れいわ・沖縄の風などが反対。投入される5兆円超の資金は、ほぼ全てが国民負担。トヨタなどの民間出資はわずか73億円、中小企業支援予算も流用。一企業へ歯止めなく税金投入、リスクも責任も国民に背負わせる構図は許されない。

■国会行動の波、次つぎ 4月22日、給特法改正に反対する教員有志が教員の長時間労働解消を求め4.7万人分の署名を文科省に提出。23日、全国空襲連が民間人被害者救済を求める院内集会。24日、全労連が国際水準のハラスメント禁止法制を求める署名提出集会、保団連が「保険証を返せ! 医療機関の危機を打開せよ」と題した院内集会をおこなった。